



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東
 コード番号 2733 URL <https://www.arata-gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL 03-5635-2800
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	652,880	—	10,654	—	11,338	—	7,620	—
2021年3月期第3四半期	641,796	6.6	10,086	39.0	10,491	32.1	7,153	22.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,517百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 8,846百万円 (58.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	446.29	423.49
2021年3月期第3四半期	419.25	397.80

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	304,552	95,466	31.3	5,590.30
2021年3月期	255,455	91,017	35.6	5,332.81

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 95,463百万円 2021年3月期 91,017百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2022年3月期	—	58.00	—		
2022年3月期(予想)				63.00	121.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 58円00銭 20周年記念配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	836,000	—	12,400	—	13,000	—	8,700	—	509.50

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率は記載しておりません。

なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率は、以下のとおりです。

通期 : 売上高 0.7%増、営業利益 8.6%増、経常利益 7.5%増、
親会社株主に帰属する当期純利益 6.1%増

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	18,027,640株	2021年3月期	18,027,640株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	950,947株	2021年3月期	960,142株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	17,075,923株	2021年3月期3Q	17,062,598株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が続く中、緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の適用に伴って、経済活動が大きく制限される状況が続きました。足元では、ワクチン接種が普及したことで感染者が減少し、行動制限が徐々に緩和され、景気の持ち直しの動きが見られる中、新たな変異株の発生等による感染再拡大が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない不安から、消費者の節約意識は高まる傾向が続いております。一方で外出自粛や在宅勤務へのシフトにより、多くの時間を自宅で過ごす新しい生活様式への変化から、衣料用や住居用の洗剤等の大容量品や高機能の高額商材が好調に推移しております。また、家庭でペットと過ごす時間が増加したことにより、ペット商材も好調に推移しております。

マスクや除菌剤等の新型コロナウイルス感染対策商品につきましては、前期において需要が大きく伸びた反動で今期は厳しい状況となっておりますが、国民の衛生に対する意識は引き続き高く、新型コロナウイルス感染拡大前よりも衛生商材は大きく伸びております。一方化粧品については、前期において外出自粛などの影響から需要が大きく減少しておりますが、今期は基礎化粧品やメイクアップ等の需要が伸びており、消費者のライフサイクルも新型コロナウイルス感染拡大初期から大きく変化してきております。

当社は生活必需品を安定的に皆さまへお届けするという使命を果たすために、営業部門や仕入部門において、消費者の生活様式の変化や購買意識の変化を捉えて販売へつなげてまいりました。物流センターでは従業員の安全と健康を最優先とし、感染拡大防止策を講じて業務を継続、また各拠点においても時差出勤や在宅勤務などを取り入れ、コロナ禍における感染防止と事業継続を図り、物流経費を抑制するなど生産性向上に努めてまいりました。

以上のような結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は652,880百万円、営業利益は10,654百万円、経常利益は11,338百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,620百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

ここまで記載いたしましたとおり、当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による予測不能な事態においても、着実に業績を伸ばし、社会に欠かせない事業会社として成長しております。また、当社は、長期経営ビジョン2030として将来を見据えた2030年のありたい姿を策定し、その実現に向けた事業戦略を推進することで企業として成長すると同時に、ESGへの対応を含む基盤強化戦略を推進し、持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。

カテゴリー別売上実績

当第3四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第3四半期連結累計期間	
		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	前年同期比
ヘルス&ビューティー (Health & Beauty)	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	199,221	—
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	98,513	—
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薰香ローソク、乾電池/乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	55,527	—
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	126,620	—
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	46,192	—
ペット・その他	ペット用品、文具、玩具、カー用品	126,806	—
合計		652,880	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期比は記載しておりません。

業態別売上実績

当第3四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第3四半期連結累計期間	
	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	前年同期比
		%
ドラッグストア	328,119	—
ホームセンター	96,489	—
スーパーマーケット (SM)	79,316	—
ディスカウントストア	48,540	—
GMS	32,474	—
その他	67,940	—
合計	652,880	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は304,552百万円となり、前連結会計年度末と比較して49,097百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は232,247百万円となり、前連結会計年度末と比較して47,546百万円の増加となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が26,856百万円、商品が13,167百万円増加したことによるものであります。

固定資産は72,305百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,551百万円の増加となりました。

これは主に建物及び構築物が718百万円、無形固定資産が346百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は177,578百万円となり、前連結会計年度末と比較して43,823百万円の増加となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が32,053百万円、短期借入金が7,235百万円増加したことによるものであります。

固定負債は31,507百万円となり、前連結会計年度末と比較して824百万円の増加となりました。

これは主に長期借入金が増加し、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

純資産の部は95,466百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,448百万円の増加となり、自己資本比率は31.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月4日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,784	20,442
受取手形及び売掛金	101,872	128,729
商品	31,580	44,748
未収入金	26,215	33,626
その他	3,412	4,866
貸倒引当金	△165	△166
流動資産合計	184,700	232,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,999	21,717
土地	21,517	21,341
その他(純額)	7,311	8,005
有形固定資産合計	49,827	51,063
無形固定資産	3,779	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	12,943	12,743
繰延税金資産	361	351
退職給付に係る資産	1,054	1,178
その他	2,845	2,896
貸倒引当金	△56	△54
投資その他の資産合計	17,147	17,116
固定資産合計	70,754	72,305
資産合計	255,455	304,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,132	121,185
短期借入金	18,131	25,366
未払法人税等	3,042	1,384
賞与引当金	1,746	735
その他	21,702	28,905
流動負債合計	133,754	177,578
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	10,127	11,360
繰延税金負債	365	29
退職給付に係る負債	8,118	8,122
その他	6,071	5,995
固定負債合計	30,682	31,507
負債合計	164,437	209,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,568	8,568
資本剰余金	27,887	27,882
利益剰余金	52,945	58,482
自己株式	△3,490	△3,474
株主資本合計	85,911	91,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,257	4,108
為替換算調整勘定	△3	12
退職給付に係る調整累計額	△147	△116
その他の包括利益累計額合計	5,105	4,004
非支配株主持分	—	2
純資産合計	91,017	95,466
負債純資産合計	255,455	304,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	641,796	652,880
売上原価	575,832	588,558
売上総利益	65,963	64,321
販売費及び一般管理費	55,877	53,666
営業利益	10,086	10,654
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	140	159
業務受託手数料	220	219
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	416	586
営業外収益合計	781	969
営業外費用		
支払利息	133	127
売上債権売却損	118	118
その他	123	39
営業外費用合計	376	285
経常利益	10,491	11,338
特別利益		
固定資産売却益	0	178
投資有価証券売却益	104	—
保険解約返戻金	52	—
その他	3	—
特別利益合計	160	178
特別損失		
固定資産売却損	1	10
固定資産除却損	11	7
減損損失	—	208
投資有価証券評価損	25	—
早期割増退職金	—	72
役員退職慰労金	54	1
特別損失合計	92	300
税金等調整前四半期純利益	10,560	11,216
法人税、住民税及び事業税	3,251	3,354
法人税等調整額	163	242
法人税等合計	3,414	3,596
四半期純利益	7,145	7,620
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,153	7,620

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	7,145	7,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,571	△1,148
為替換算調整勘定	△8	16
退職給付に係る調整額	138	30
その他の包括利益合計	1,701	△1,102
四半期包括利益	8,846	6,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,857	6,519
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・変動対価

第1四半期連結会計期間より将来予想される返品等については、変動対価に関する定めに従って見積り計上し、売上高及び売上原価から減額しております。

・顧客に支払われる対価

従来、販売費及び一般管理費と営業外費用で計上していた一部の費用について、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,930百万円減少し、売上原価は1,006百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,785百万円減少し、営業利益は138百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ77百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は203百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。